

委員会 行政視察レポート

総務常任委員会

神奈川県横浜市／東京都江戸川区

地域経済の発展を目指し 公共調達基本条例を制定

横浜市では、不正防止内部通報制度を制定しています。これは行政運営上の違法な状態の防止、是正を目指し、市民の利益損失を抑え、公正な職務を確保し、通報した職員等が不利益を受けないようにすることを狙いとするものです。

江戸川区では、公共調達基本条例を制定しています。今後、多額の学校更新事業が控えていることから、公正

性や競争性を保ちつつ、区内の活性化を図るとともに、価格以外の社会的要請の配点を高くし、地域経済の発展、地域企業の育成を目指しています。

【意見・感想】
内部通報制度は、費用や事務量面で課題は残るものの、第三者機関を設け、外部機関で事務処理を進める点は評価できると感じました。



11月1日横浜市役所にて

公共調達基本条例については、掲げる目標が相反するものの、社会的要請として地域貢献などの評価項目の配点を高くしている点も印象的であり、戸田市でも、独自の評価項目や配点を検討してはと感じました。

文教・建設常任委員会

新潟県新潟市／見附市

歩行者と自転車にやさしい 道路空間の構築を目指して

新潟市では、歩行者に配慮しながら、自転車を活かしたまちづくりを進めるために、「はしる」「とめる」「しくみ」「まもる」のキーワードからなる「自転車利用環境計画」を策定していました。

見附市では、乳幼児期の読み聞かせの不足が、その後の読書離れにつながるという問題意識から、「子ども読書活動推進計画」を策定しており、子どもた

ちにぜひ読んでほしい本を乳幼児・小学生・中学生向けにそれぞれ100冊選んで、そのリストを保育園や学校に配付していました。

【意見・感想】
新潟市自転車利用環境計画は、あらゆる角度から深く掘り下げて検討されており、特に歩道内における自転車の走行位置を視覚的に明示しない考え方は注目すべき点です。年間



11月18日見附小学校にて

活動テーマである「自転車の似合うまちづくり」の参考にしたいと思いました。

健康福祉委員会

さいたま市／東京都世田谷区

高齢化社会を見据えた 住宅施策

さいたま市では高齢化の伸展により、民間賃貸住宅市場において高齢者に立ちほだかる障害と、多様化する高齢期の居住ニーズにこたえるため、高齢者向け優良賃貸住宅の普及を目的に市単独で建設費及び家賃の補助を行っている。

世田谷区の「せたがやの家」事業は、財団法人世田谷トラストまちづくりが法律に基づ

中小企業振興と 商業の活性化を推進

市民生活常任委員会

大阪府八尾市／大阪府摂津市

「ものづくりのまち」

八尾市では、平成13年4月に中小企業地域経済振興基本条例を施行しました。条例を検討してきた産業振興会議は、学識経験者、市内商工関係団体代表者、公募市民、国・府の職員などで構成され、さまざまな産業施策提言をしてもらっているということがあります。

摂津市では、平成20年3月に、平成8年と比べて商店街がどう変わったかを調査した結果、3割が廃業していたというところであり、行政として事業者を支援するため、平成22年4月に商業の活性化に関する条例を施行しました。



11月7日八尾市役所にて

議会基本条例の策定に向けて

議会改革特別委員会

長崎県大村市／佐賀県嬉野市／東京都文京区

大村市の議会基本条例では、執行部に説明を求めることとしている他の基本条例と比べて、議会側が財源措置や政策の効果などに着目して政策議論を行うこととしており、特徴がありました。

嬉野市の議会基本条例では、口利きや働きかけの防止のため、議員からの要請等は文書で行うこととし、執行部からの回答は公文書とすることを定めました。

【意見・感想】
文京区では、特別委員会での決算を審査しており、今後の委員会運営の参考にするため、委員会を傍聴しました。



10月28日大村市役所にて

に、まず議会基本条例を制定し、その後、時間をかけて細部を詰めていく方法をとっており、着手から制定までの期間が短く、スピード感がありました。当委員会では、議会基本条例の策定に向けて協議をしていますが、この視察を踏まえ、今後も検討を重ねていきます。

11月2日世田谷区にて

【意見・感想】
高齢者の住宅問題は、もはや単独で行える問題ではなく、元気高齢者対策、地域での見守り、介護といった、高齢者福祉施策と市民協働が融合した、総合的な施策が必要であると認識しました。